

株 主 各 位

大阪府吹田市江坂町1丁目13番41号

株式会社 **ライフフーズ**

代表取締役社長 大 平 毅

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年5月25日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年5月26日（木曜日）午前10時00分 |
| 2. 場 | 所 | 大阪府吹田市江坂町1丁目13番41号 S Rビル江坂5階
大阪研修センター江坂 5A-2会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 第30期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）
事業報告及び計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役4名選任の件 |

以 上

-
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面の提出が必要となりますのでご了承ください。
 - ・ 株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://ir.meshiya.co.jp>）に掲載させていただきますのでご了承ください。

事業報告

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

I. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、訪日外国人の増加による消費の拡大など一部に明るい兆しがみられたものの、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者ニーズが多様化する一方で、原材料価格及び人材不足による採用費、人件費の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、業態ごとに期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では甘辛く煮込んだ牛肉とごぼうをカツオと昆布の効いた醤油ベースのだしで炊き上げた牛ごぼうごはん等の季節御飯及びちゃんこ鍋等の鍋メニューの販売、「街かど屋」では鰹のたたき定食や豚生姜玉子とじ鍋定食等の鍋定食メニューを販売いたしました。「めしや食堂」ではアンガス牛のオニオンビーフカレー等の月替わりカレーや、桜えびご飯等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」では、北海かに玉あんかけうどん等を販売したあんかけフェアを実施いたしました。その他、販売促進活動として、携帯クーポンの配信や、新聞の折込広告等によるお食事割引券の配布など、お客様に満足していただけるよう消費者ニーズに対応した企業価値の向上に努めております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が3店舗、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は124店舗となりました。以上の結果、売上高は13,029,200千円（前年同期比 3.3%増）、営業利益は410,978千円（前年同期比 9.2%増）、経常利益は469,441千円（前年同期比 10.0%増）、当期純利益は249,187千円（前年同期比 47.3%増）となりました。

業態別の売上状況

(単位：千円)

業 態 \ 期	第29期 平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで		第30期 平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ザ め し や	5,742,339	45.5%	5,785,423	44.4%
街 か ど 屋 (ザめしや24)	3,691,356	29.3	4,194,497	32.2
讃 岐 製 麺	1,737,292	13.8	1,671,699	12.8
め し や 食 堂	1,403,715	11.1	1,314,597	10.1
そ の 他	35,514	0.3	62,982	0.5
合 計	12,610,218	100.0	13,029,200	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 資金調達の状況

設備投資資金として金融機関から3億円調達いたしました。

(3) 設備投資の状況

当事業年度中において実施しました新規出店及び改装店舗等に対する設備投資の総額は346,324千円であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

回 次	第27期	第28期	第29期	第30期
決 算 年 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売 上 高 (千円)	12,089,179	12,350,874	12,610,218	13,029,200
経 常 利 益 (千円)	390,509	398,244	426,946	469,441
当 期 純 利 益 (千円)	134,575	95,322	169,140	249,187
1株当たり当期純利益(円)	7.50	5.62	10.61	16.29
総 資 産 額 (千円)	7,031,951	6,205,922	6,641,932	6,469,226
純 資 産 額 (千円)	3,376,152	3,471,474	3,640,333	3,865,789

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 記載金額は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しており、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満をそれぞれ四捨五入して表示しております。

(注)3. 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議したことに伴い、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。なお、自己株式に関する事項につきましては後記の「Ⅱ. 株式に関する事項」の注記をご参照ください。

(5) 対処すべき課題

当事業年度は、企業業績の改善など緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、新興国や資源国の景気減速懸念が強まるなか、原材料価格の高騰や深刻化する人材不足による人件費が高騰するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。このような状況のなか、引き続き低価格定食屋業態「街かど屋」の新規出店に力を入れ、その他既存業態の進化と規模の拡大を考えております。また、やりがいのある企業風土作りと、店舗運営力強化のための人材育成、組織力の強化と活性化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。そして、より多くのお客様にお越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容

当社の事業は、料理、飲食物の調理・販売を主とし、和食を中心としたレストラン業であります。

カフェテリアスタイルの「ザめしや」、「めしや食堂」、及びファーストフードスタイルの「街かど屋（ザめしや24）」、カフェテリアスタイルのうどん店「讃岐製麺」をチェーン展開し、関西地区（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良）、中部地区（愛知、三重、岐阜、静岡）、中国地区（岡山）の2府8県に及んでおります。

(7) 主要な事業所

本社	—	大阪府吹田市
サポートセンター	—	大阪府高槻市
大阪府	41店	大阪市東住吉区他
兵庫県	13店	兵庫県姫路市他
京都府	7店	京都市南区他
滋賀県	1店	滋賀県大津市
奈良県	3店	奈良県橿原市他
愛知県	51店	名古屋市中区他
三重県	2店	三重県津市他
岐阜県	3店	岐阜県大垣市他
静岡県	1店	静岡県浜松市
岡山県	2店	岡山県岡山市他

(8) 使用人の状況

区 分	使用人数	前期末比増減(△)	平均年齢	平均勤続年数
男	236名	△4名	38.0才	14.0年
女	6名	△1名	35.0才	11.0年
合計または平均	242	△5	38.0	14.0

(注) 上記以外にパートタイマーの期中平均人数は、1,529名（8時間換算）であります。

(9) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
大阪府信用農業協同組合連合会	85,000 千円
株式会社紀陽銀行	81,674
株式会社南都銀行	81,630

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 株式に関する事項

- | | | |
|--------------|------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式 | 24,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式 | 18,302,000株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | | 1,732名 |
| ④ 大株主（上位10位） | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,000,000 株	18.41 %
清 久 商 事 株 式 会 社	2,964,000	18.19
清 水 三 夫	2,372,000	14.55
ライフフーズ従業員持株会	1,853,000	11.37
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信 託 E ロ)	1,000,000	6.14
ケイ低温フーズ株式会社	300,000	1.84
株 式 会 社 昭 和	300,000	1.84
株式会社神明ホールディング	200,000	1.23
清 水 京 子	200,000	1.23
清 水 周 一	200,000	1.23

(注)1. 当社の当該大株主への出資はありません。

(注)2. 自己株式については上位10位に入りますが、上記の表からは除いております。また持株比率については自己株式（2,004,284株）を控除して計算しております。

(注)3. 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託（J－E S O P）」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Eロ）（以下「信託Eロ」といいます。）が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成28年2月29日現在において信託Eロが当社株式1,000,000株を所有しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	大 平 毅	執行役員営業本部長兼F F 事業部長
常 務 取 締 役	松 本 邦 泰	執行役員管理本部長兼開発 建設部長兼業態開発部長
取 締 役 相 談 役	清 水 三 夫	
常 勤 監 査 役	小 西 武	
監 査 役	柴 田 昇	株式会社柴田ビジネス・コ ンサルティング／税理士
監 査 役	長 澤 哲 也	弁護士法人大江橋法律事務 所／弁護士 京都大学大学院法学研究科 ／客員教授

- (注)1. 監査役 柴田昇氏、長澤哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)2. 監査役 柴田昇氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注)3. 監査役 長澤哲也氏は、弁護士として法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。
- (注)4. 当社は、監査役 柴田昇氏、長澤哲也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	3名	37,858千円	株主総会決議(平成9年2月24日)による報酬限度額 年額300,000千円以内
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	15,414千円 (3,570千円)	株主総会決議(平成9年2月24日)による報酬限度額 年額50,000千円以内
計	6名	53,272千円	

(注) 上記のほか、当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額等として取締役3名に対し3,905千円、監査役1名に対し1,170千円(社外監査役2名に対しては計上していません。)の合計5,075千円を費用処理しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容
監査役	柴田 昇	株式会社柴田ビジネス・コンサルティング	税理士
監査役	長澤 哲也	弁護士法人大江橋法律事務所 京都大学大学院法学研究科	弁護士 客員教授

(注) なお、当社は社外役員の兼職先法人等との間には特別な利害関係はありません。

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
監査役	柴田 昇	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会6回のうち5回に出席し、主に税理士として専門的見地から発言を行っております。
監査役	長澤 哲也	当事業年度開催の取締役会6回のうち6回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会6回のうち6回に出席し、主に弁護士として専門的見地から発言を行っております。

③ 社外取締役を置くことが相当でない理由

会社法改正及び東京証券取引所上場規程改正により、社外取締役を置くことが推奨されておりますが、当社は社外取締役を置いておりません。

当社では、従来から正確かつ効率的な財務報告を実現すべく、主に税理士または弁護士として専門的知識を有する社外監査役を選任し、その高い見識をもって経営監視をしていただいております。

社外取締役の選任が強く推奨されているなか、当社でもその方針に沿うべく検討を進めておりますが、現時点において当社の事業規模や業務内容を鑑みて、適切な社外取締役候補者を見いだした上で直ちに選任することは困難を極め、また経営判断における迅速性や財政的に与える負担増といった側面もあり、大幅な経営体制の変革への決定には至っておりません。

IV. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 15,500千円

②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 15,500千円

(注)1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(注)2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人においてその職務遂行に関する公平さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には解任または不再任とします。

V. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定の内容の概要は以下のとおりであります。

内部統制システム基本方針

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制。

- ① コンプライアンス委員会を設置することによって、企業倫理・法令遵守の方針を策定し全社的なコンプライアンス体制の整備に努めてまいります。
- ② 内部監査室は、定期的に行う各部門監査の中で法令遵守の状況に関する監査を行っております。
- ③ 外部の弁護士等の専門家と顧問契約を締結し、客観的な立場からのアドバイスを得ることにより法令違反を未然に防ぐ体制を整えてまいります。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項。

「文書管理規程」に基づき取締役の職務執行に係る情報と文書等を記録し保存しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

- ① 自然災害、盗難等の事業過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、当該リスク軽減の物理的予防措置を講じるほか、損害保険契約締結等、経営に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じてまいります。
- ② 新たに想定されるリスクが発生した場合は直ちに取締役会において協議し、必要な措置を講じます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。

職務分掌権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議申請規程によって職務執行手続等を明確化しております。

5. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項。

監査役が必要と認めた場合、重要性に鑑み、専任または兼任の別、及びその人員について決議し、当該補助使用人の独立性に配慮しております。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制。

取締役及び使用人は著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した場合、その旨監査役に報告いたします。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

① 必要と認めた場合は、外部専門家及び内部監査室との連携を行うものとしております。

② 監査役と代表取締役との間で定期的に意見交換会を行っております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし改善を進め、定期的に取り締役及び監査役に報告するとともに、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。当該委員会ではコンプライアンス体制の運用強化と問題の解決に努めております。

また、コンプライアンスに対する意識向上を図るため当社は「行動基準」を定め社内グループウェアで公開するとともに役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守するための取組みを継続的に行っております。内部通報制度として当社人総部及び社外監査役を窓口とするコンプライアンス相談窓口を設けており、内部監査室は内部監査計画に基づいた内部監査を実施しリスク情報の早期発見と対応に努めております。

貸 借 対 照 表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,623,945	流 動 負 債	1,622,050
現 金 及 び 預 金	3,107,537	買 掛 金	369,281
売 掛 金	11,837	一年内返済予定長期借入金	60,719
商 品	268	未 払 金	368,344
原材料及び貯蔵品	49,448	未 払 費 用	435,214
前 払 費 用	167,883	未 払 法 人 税 等	135,099
繰 延 税 金 資 産	87,280	未 払 消 費 税 等	104,694
未 収 入 金	151,065	前 受 収 益	15,061
そ の 他	48,624	預 り 金	17,603
		賞 与 引 当 金	116,031
固 定 資 産	2,845,281	固 定 負 債	981,386
有形固定資産	1,493,164	長 期 借 入 金	194,725
建 物	1,327,718	長 期 未 払 金	209,034
構 築 物	90,533	退 職 給 付 引 当 金	376,563
工具、器具及び備品	68,183	役員退職慰労引当金	80,308
土 地	6,728	転 貸 損 失 引 当 金	4,482
		長 期 預 り 保 証 金	113,623
無形固定資産	36,001	そ の 他	2,648
電 話 加 入 権	25,563		
そ の 他	10,438	負 債 合 計	2,603,436
投資その他の資産	1,316,115	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	6,143	株 主 資 本	3,865,789
長 期 貸 付 金	77,853	資 本 金	1,838,526
破 産 更 生 債 権 等	510	資 本 剰 余 金	1,537,526
長 期 前 払 費 用	29,843	資 本 準 備 金	1,537,526
差 入 保 証 金	938,274	利 益 剰 余 金	645,850
繰 延 税 金 資 産	264,000	利 益 準 備 金	12,000
貸 倒 引 当 金	△510	そ の 他 利 益 剰 余 金	633,850
		別 途 積 立 金	146,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	487,850
		自 己 株 式	△156,114
		純 資 産 合 計	3,865,789
資 産 合 計	6,469,226	負債及び純資産合計	6,469,226

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,029,200
売 上 原 価		4,104,379
売 上 総 利 益		8,924,821
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,513,842
営 業 利 益		410,978
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,351	
受 取 家 賃	180,480	
そ の 他	51,904	237,736
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,167	
賃 貸 収 入 原 価	172,379	
そ の 他	1,727	179,274
経 常 利 益		469,441
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,129	
減 損 損 失	22,814	
店 舗 閉 鎖 損 失	16,328	53,272
税 引 前 当 期 純 利 益		416,168
法人税、住民税及び事業税	201,320	
法 人 税 等 調 整 額	△34,338	166,981
当 期 純 利 益		249,187

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,838,526	1,537,526	1,537,526
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	1,838,526	1,537,526	1,537,526

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金			
当 期 首 残 高	12,000	146,000	261,945	419,945	△155,664	3,640,333
会計方針の変更による累積的影響額			9,316	9,316		9,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	146,000	271,261	429,261	△155,664	3,649,649
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△32,598	△32,598		△32,598
当 期 純 利 益			249,187	249,187		249,187
自 己 株 式 の 取 得					△449	△449
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	216,588	216,588	△449	216,139
当 期 末 残 高	12,000	146,000	487,850	645,850	△156,114	3,865,789

(単位：千円)

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	3,640,333
会計方針の変更による累積的影響額	9,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,649
事 業 年 度 中 の 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△449
当 期 純 利 益	△32,598
自 己 株 式 の 取 得	249,187
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	216,139
当 期 末 残 高	3,865,789

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 （最短） 6年～ （最長） 45年

工具、器具及び備品 （最短） 2年～ （最長） 20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,464千円減少、繰延税金資産が5,147千円減少、繰越利益剰余金が9,316千円増加しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 追加情報

(株式給付信託(J-E S O P))

① 取引の概要

当社は平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議しました。

この導入に伴い平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において155,000千円、1,000,000株であります。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,017,444千円

3 損益計算書に関する注記

減損損失について

店舗及び賃貸物件について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,814千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,646千円、構築物337千円、工具、器具及び備品2,831千円であります。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 18,302,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数 普通株式 3,004,284株

(注) 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議しました。この導入に伴い平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成28年2月29日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	32,598	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注)1. 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(注)2. 1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,445千円
賞与引当金	38,313千円
退職給付引当金	121,512千円
役員退職慰労引当金	25,875千円
減損損失	129,548千円
資産除去債務	25,498千円
未払法定福利費等	31,077千円
その他	27,290千円

繰延税金資産小計	410,563千円
評価性引当額	△52,474千円

繰延税金資産合計 358,088千円

繰延税金負債

建設協力金	6,164千円
その他	644千円

繰延税金負債合計 6,808千円

繰延税金資産の純額 351,280千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.59%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年3月1日から平成29年2月28日までのものは33.02%、平成29年3月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,228千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,844千円減少し、法人税等調整額が同額増加することを見込んでおります。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部及び事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資金予算及び計画の範囲内で安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である未収入金、差入保証金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況について定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払金は原則として2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動リスクを回避するため、その多くは固定金利を選択しております。

長期未払金は主に設備の購入に係るものであります。金利変動リスクを回避するため、固定金利を選択しております。

預り保証金は賃貸借契約により預る保証金であり、無金利であります。

なお、営業債務や借入金及び長期未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部が資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等は、合理的に算定された価額であります。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 107, 537	3, 107, 537	—
(2) 未収入金	151, 065	151, 065	—
(3) 長期貸付金 (*)	91, 629	93, 957	2, 328
(4) 差入保証金	938, 274	934, 583	△3, 691
資産計	4, 288, 506	4, 287, 144	△1, 362
(1) 買掛金	369, 281	369, 281	—
(2) 未払金	251, 112	251, 112	—
(3) 未払法人税等	135, 099	135, 099	—
(4) 未払消費税等	104, 694	104, 694	—
(5) 長期借入金 (*)	255, 445	255, 959	513
(6) 長期未払金 (*)	326, 266	326, 185	△80
(7) 長期預り保証金	113, 623	113, 864	241
負債計	1, 555, 523	1, 556, 197	674

(*) 1年内回収予定長期貸付金（貸借対照表上は、流動資産「その他」に13,776千円が含まれております）、1年内返済予定長期借入金、1年内返済予定長期未払金（貸借対照表上は、流動負債「未払金」に117,232千円が含まれております）は、それぞれ、長期貸付金、長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

8 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 252円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 16円29銭

(注)1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する自己株式数1,000,000株を控除し算定しております。

(注)2. 「1(5)会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、0円61銭増加しております。なお1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月11日

株式会社ライフフーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任
社員 公認会計士 松田 茂 ⑩
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 井上 嘉之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ライフフーズの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月18日

株式会社ライフフーズ 監査役会

常勤監査役 小 西 武 ㊞

社外監査役 柴 田 昇 ㊞

社外監査役 長 澤 哲 也 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当事業年度末の配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保等を勘案いたしまして決定する方針としております。

また、当社は平成28年3月3日をもちまして創業30周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、当事業年度の期末配当につきまして、これまでの方針に創業30周年記念配当を加え次のとおりとしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、普通配当2円に記念配当50銭を加えた金2円50銭
総額40,744,290円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年5月27日

第2号議案 取締役4名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役3名は任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名を増員し、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
1	おおひら つよし 大平 毅 (昭和32年3月6日)	平成元年12月 イナカフーズ入社 平成2年6月 イナカフーズ退社 平成2年7月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 平成11年3月 営業第二事業部長 平成12年3月 執行役員営業第一事業部長 平成13年6月 執行役員人総部長 平成14年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成14年5月 常務取締役兼執行役員営業推進本部長 平成15年12月 常務取締役兼執行役員営業本部長 平成17年7月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼F F 事業部長 平成21年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼F F 事業部長兼商品部長 平成25年5月 代表取締役社長兼執行役員営業本部長兼F F 事業部長(現任)	61,000株
2	まつもと くにやす 松本 邦泰 (昭和29年8月19日)	昭和53年4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 平成3年2月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 平成14年8月 取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役開発本部長 平成15年9月 常務取締役店舗運営本部長 平成15年12月 代表取締役社長兼総務本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼開発本部長 平成17年7月 代表取締役社長兼執行役員 平成19年5月 代表取締役社長兼執行役員開発本部長 平成19年11月 代表取締役社長兼執行役員 平成21年4月 代表取締役社長兼執行役員兼開発本部長兼開発建設部長 平成22年1月 代表取締役副社長兼執行役員兼開発本部長兼開発建設部長兼業態開発部長 平成25年5月 常務取締役兼執行役員管理本部長兼開発建設部長兼業態開発部長(現任)	83,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
3	しみず みつお 清水 三夫 (昭和6年5月8日)	昭和29年3月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライ フコーポレーション)創業 昭和57年2月 株式会社ライフストア取締役社長 昭和61年3月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライ フフーズ)設立 代表取締役 昭和63年3月 株式会社ライフストア取締役社長退任 平成7年12月 株式会社ライフフーズ代表取締役社長 平成15年12月 代表取締役会長 平成19年3月 取締役相談役 平成19年5月 代表取締役会長 平成22年1月 代表取締役会長兼社長 平成25年5月 代表取締役会長 平成26年7月 取締役相談役(現任)	2,372,000株
4	よしおか としゆき 吉岡 利行 (昭和24年12月8日)	昭和53年11月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライ フコーポレーション)入社 平成元年3月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライ フフーズ)入社 平成元年5月 取締役開発部長 平成8年1月 常務取締役開発本部長 平成10年1月 常務取締役営業本部長 平成13年1月 常務取締役営業推進本部長 平成14年4月 常務取締役戦略事業本部長 平成15年5月 専務取締役 平成15年12月 取締役顧問 平成17年8月 常勤監査役 平成22年5月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼財経 部長 平成25年5月 顧問(現任)	66,000株

(注)1. 各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。

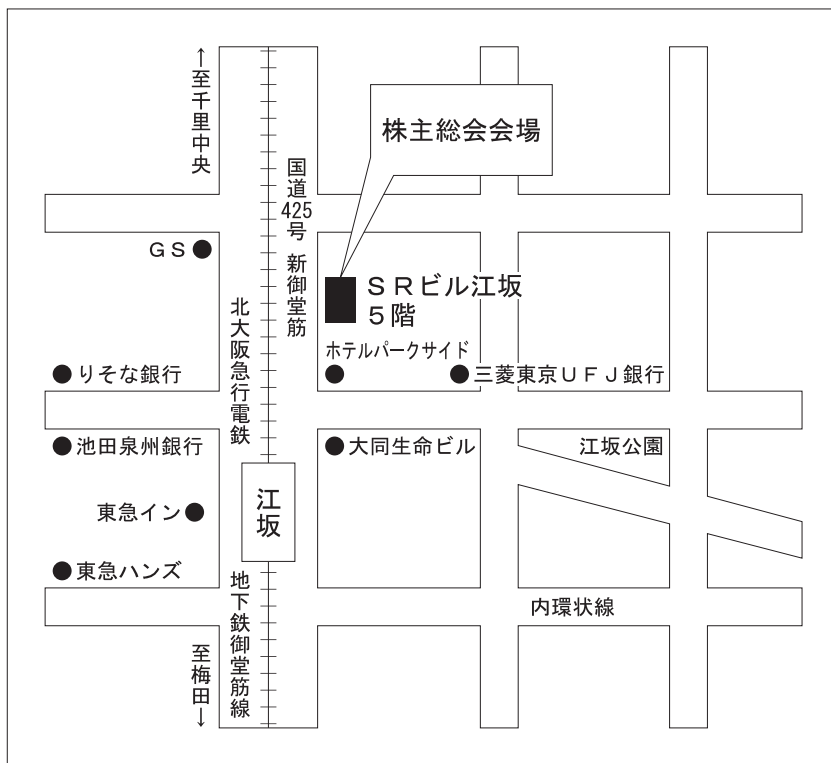
(注)2. 吉岡利行氏は、新任候補者であります。

(注)3. 会社法改正及び東京証券取引所上場規程改正により、社外取締役を置くことが推奨されておりますが、当社は社外取締役を置いておりません。当社では、従来から正確かつ効率的な財務報告を実現すべく、主に税理士または弁護士として専門的知識を有する社外監査役を選任し、その高い見識をもって経営監視をしていたいております。社外取締役の人選が強く推奨されているなか、当社でもその方針に沿うべく検討を進めておりますが、現時点において当社の事業規模や業務内容を鑑みて、適切な社外取締役候補者を見いだした上で直ちに人選をすることは困難を極め、また経営判断における迅速性や財政的に与える負担増といった側面もあり、大幅な経営体制の変革への決定には至っておりません。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 大阪府吹田市江坂町 1 丁目 13 番 41 号 S R ビル江坂 5 階
大阪研修センター江坂 5 A - 2 会議室
電話 06 - 6338 - 8331 (代表)
交通 地下鉄御堂筋線「江坂」駅下車 1 番出口徒歩 5 分



(駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。)